

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
1	分収造林契約の締結に当たっての覚書	S34.9.14	知事	・〇〇〇〇 ・〇〇〇〇 ・〇〇〇〇	分収造林契約締結に当たって、契約林地上に生育している天然モミの所有権、及びそれを処分する時の協議に関する覚書	H13年度	森林局	森林整備課	林業振興・環境部	継続中
2	高知県病院事業の出納等の事務取扱に関する契約書	S39.3.31	知事	㈱四国銀行頭取	病院の出納事務取扱いに関する事項を定めたもの	H13年度	病院局	経營業務課	公営企業局	継続中
3	地上権設定並びに造林契約の内容確認に関する覚書	S39.3.31	知事	〇〇〇〇	地上権設定契約の内容について確認のための覚書	H21年度追加公表	林業振興・環境部	森づくり推進課	林業振興・環境部	継続中
4	鏡川取水に関する協定書	S39.7.28	企業局長	高知市長	取水地点、取水調整、記録設備	H13年度	企業局	総務課	公営企業局	継続中
5	地上権設定並びに造林契約の内容確認に関する覚書	S39.11.18	知事	〇〇〇〇	地上権設定契約を締結した土地のうち、不成功地における改植に関する覚書	H21年度追加公表	林業振興・環境部	森づくり推進課	林業振興・環境部	継続中
6	覚書	S40.9.8	土木事務所長	・香北町長 ・香北町小川区長	県道の拡幅に伴い、用水路の一部を道路敷として使用することとし、県が施工した構造物の破損等により取水等に支障が生じた場合は、県が直ちに復旧する旨の覚書を交わした。	H13年度	土木部	南国土木事務所	土木部	継続中
7	覚書	S40.12.6	知事	・〇〇〇〇 ・〇〇〇〇 ・〇〇〇〇	分収造林契約地の所有権の移転及び、契約の履行についての覚書	H21年度追加公表	林業振興・環境部	森づくり推進課	林業振興・環境部	継続中
8	確約書	S41.2.24	水産商工部長	上ノ加江漁協組合長	小型底びき網漁業の許可と違反防止についての考え方を示したもの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
9	覚書	S43.2.28	水産課長	・県内水面漁連会長 ・仁淀川漁協組合長	海産稚あゆ特別採捕許可をする際に河川漁協との事前協議の実施を約したもの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
10	覚書	S43.5.9	知事	〇〇〇〇	地上権設定契約に基づき、所有する樹木の売り払いによる収益分配及びその方法についての約定	H13年度	森林局	森林整備課	林業振興・環境部	継続中
11	覚書(「教育の森」の分収益金により行う事業の実施について)	S43.7.12	知事	高知県教育造林事業団理事長	「教育の森」の分収益金の使途、配分方法等について定めたもの	H16年度	教育委員会	児童生徒支援課	教育委員会	高知県森林整備公社との間で継続
12	覚書	S43.12.11	病院局長	病院局労働組合執行委員長	1.夜勤2人8日制については、人事院の判定の趣旨にそい実現を期する。 2.このためS44年度から4年間で定数を増やす。	H13年度	病院局	管理課	公営企業局	1は運用中、2(文書では2、3)は終了
13	協定書	S44.4.4	知事	愛媛県知事	高知県と愛媛県の漁業調整上の境界線を協定したものの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
14	覚書	S44.1.8	知事	室戸市長	県行造林契約書による協議事項についての定めに関する当事者双方の異議についての同意の覚書	H13年度	森林局	森林整備課	林業振興・環境部	継続中
15	公立学校の教育職員の給与その他の勤務条件の特別措置に関する条例の制定に係る確認書	S46.12.14	教育次長	・高知県教職員組合書記長 ・執行委員(2名)	条例の制定に当たって高知県教職員組合と交渉し、確認したもの ・教育職員の勤務は、正規の勤務時間に行い、時間外勤務を命じないことを原則とする。 ・臨時または緊急に時間外勤務を命じる場合は以下の4項目に限定する。 ①生徒の実習 ②学校行事 ③教職員会議 ④非常災害等やむをえない場合 ・教育委員会は、その運用に当たっては、限定項目ごとの業務の特定化を指導する。など	H13年度	教育委員会	教職員課	教育委員会	継続中
16	確約書	S48.10(日付不明)	知事	本川村長	県道石鎚公園線の路線認定に伴い、その道路区域が決定されたとき、当該道路を構成している道路敷地について、本川村が取り組む事項を県に対して確約したもの	H14年度	土木部	本山土木事務所	土木部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
17	「桐見ダム建設に伴う越知町開発基本計画実施について」協定書	S49.10.12	知事	越知町長	桐見ダム建設事業に伴い、高知県が越知町より要望のあった「桐見ダム建設に伴う越知町開発基本計画」について、誠意をもって実施する。越知町は、これによって桐見ダム建設に関する要望が達成できる見通しとなったので、桐見ダム建設に全面的に協力する。要望事項が63項目あったが、R4年4月時点で、3項目残っている。	H13年度	土木部	河川課	土木部	継続中
18	高知分水完成後における新井堰用水路及び地蔵寺川下流の流量確保対策等に関する確認書	S49.12.20	知事	土佐町長	S48.6.5確認書(H14年土木部公表)及びS48.6.15覚書(H14年土木部公表)の内容を確認し、前記確認書及び覚書は失効。	H14年度	企画振興部	企画調整課		継続
19	覚書	S50.2.24	・水産商工部長 ・土木部長	岸本漁業協同組合長	香宗川改修工事により岸本漁協の漁業権が一部消滅するにあたり、今後の地びき網漁業の許可、同漁業による観光振興等や積極的な漁業取締りの実施。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
20	高知分水経費負担問題に関する覚書 上記覚書の交換に当たっての確認	S51.5.11	副知事	高知市助役	県は市に対し、高知分水事業に係る経費に関し特別交付金として交付する。大渡ダム建設に伴う未解決の仁淀川からの高知取水問題については、県は積極的に解決に努力する。	H14年度	企画振興部	企画調整課		一部継続
21	シイラ漬漁業と二艘曳の沖合底びき網漁業との調整に関する合意議事録	S51.5.27	水産課長	愛媛県農林水産部水産課長	土佐湾内の高知県のしいら漬漁業と愛媛県所属の沖合底びき網漁業の紛争の防止のための取り決め に両県課長が合意したもの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
22	確認書(高知分水事業に伴う懸案事項)	S51.8.23	企画部長	・土佐町長 ・四国電力(株)立地部長	高知分水事業に伴う懸案事項についての確認書	H16年度	企画振興部	資源・エネルギー推進課	林業振興・環境部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
23	自動車税の取扱いに関する覚書	S51.10.1	税務課長	高知県自動車税協議会長	自動車税の賦課徴収について、自動車の売主・買主及び県との連絡協調を図ることにより自動車税の事務を円滑に処理することを目的としたもので、自動車の下取り報告や自動車税の還付請求権の譲渡及び納税証明等の事務処理の内容について取り決めている。	H13年度	総務部	税務課	総務部	継続中
24	地藏寺川流況改善問題に関する覚書	S52.2.21	企画部長	四国電力㈱立地部長	地藏寺川の湧水時における稲村ダムの操作等に関する覚書。	H14年度	企画振興部	企画調整課		継続
25	三翠園武者長屋の保存に関する覚書	S52.12.20	教育長	・高知市長 ・㈱三翠園代表取締役	旧山内家下屋敷長屋は警護の武士や足軽の詰め所と考えられ、江戸時代の貴重な建造物としてS54.2国の重要文化財に指定され、保存・活用されている。この覚書は重文指定の前に、所有者の三翠園から長屋を移築するとの話が出された時に、県と高知市が協力して、現在地で保存するために作成したものと考えられる。	H13年度	教育委員会	文化財保護室	教育委員会	継続中
26	高知分水施設の管理等に関する協議記録	S53.1.5	・河川課長 ・地域振興課長	・高知市水道局次長 ・水資源開発公団吉野川開発局工務課長 ・四国電力㈱土木工事課長	分水の管理施設として設けるべき施設および分水による導水停止処置に関する協議記録。	H14年度	企画振興部	企画調整課		継続
27	協定書	S53.12.1	知事	・高知市長 ・協同組合機械工業団地理事長	高知市布師田地区における高汐対策事業と中小企業団地建設に伴う四良右衛門排水機場設置合併工事に係る協定書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
28	覚書	S54.3.28	知事	大坂生活協同組合	県行造林契約にかかる契約地のうち、一部の区域について県行造林施業対象外として取り扱うことに同意した覚書	H21年度追加公表	林業振興・環境部	森づくり推進課	林業振興・環境部	継続中
29	確認書	S54.8.29	病院局長	病院局労働組合執行委員長	1. 従来の複数・月8回以内の夜勤の原則は守る。 2. 集中治療室は複数夜勤体制とする。 3. 必要な人員確保に努める。	H13年度	病院局	管理課	公営企業局	1は運用中、他は実際の効力はない

# 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
30	覚書	S55.2.15	建設省所管国有財産部 局長 知事	・運輸省第三港湾建設 局長 ・運輸省大阪航空局長 ・南国市長 ・吉川村長	高知空港整備事業に伴い代替施設として建設される用排水路の建設、管理及び引渡しについての覚書	H16年度	港湾空港局	港湾空港振興課	中山間振興・交通部	継続中 添付図面は省略
31	市道付替に関する協定書	S55.2.15	知事	・運輸省第三港湾建設 局長 ・運輸省大阪航空局長 ・南国市長	高知空港整備事業に伴い、整備事業地内に存在する市道の廃止及び代替新設道路についての協定書	H16年度	港湾空港局	港湾空港振興課	中山間振興・交通部	継続中 添付図面は省略
32	排水同意協定書	S55.5.12	山田養護学校長	物部川漁業協同組合長	学校建築に当たり、都市計画法に定める建築許可申請のため、排水施設に関して漁協の同意を得たもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
33	勤労者財産形成貯蓄に関する協定書	S55.5.20	企業局長	高知県企業局労働組合 執行委員長	勤労者財産形成促進法第6条の規定により財産形成貯蓄をするための職員の給与から控除、預け入れに関する協定書	H13年度	企業局	総務課	公営企業局	継続中
34	団体交渉に関する労働協約	S55.7.10	企業局長	高知県企業局労働組合 執行委員長	団体交渉の原則、範囲、交渉委員、交渉の申し入れ等に関する協約	H13年度	企業局	総務課	公営企業局	継続中
35	苦情処理に関する労働協約	S55.7.10	企業局長	高知県企業局労働組合 執行委員長	職員の苦情を迅速かつ適当に解決するための苦情処理会議の設置、目的その他苦情処理に関する事項についての協約	H13年度	企業局	総務課	公営企業局	継続中
36	高知航空保安無線施設(高知VOR/DME)の整備に伴う農道及び水路の付替工事に関する協定書	S55.7.30	知事	・運輸省大阪航空局長 ・農事組合法人久枝農事組合代表理事	高知航空保安無線施設(高知VOR/DME)の整備に伴う農道・水路の付替工事についての協定書	H16年度	港湾空港局	港湾空港振興課	中山間振興・交通部	継続中 添付図面は省略
37	浄化槽設置・管理に関する覚書	S55.8.7	山田養護学校長	土佐山田町長	浄化槽設置後の処理水の検査及び排出等の管理について定めたもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
38	新秋田川補強工事に関する協定書	S55.10.1	河川管理者高知県知事	・運輸省第三港湾建設局長 ・運輸省大阪航空局長 ・農事組合法人秋田川農事組合代表理事	新秋田川補強工事、施設についての協定書	H16年度	港湾空港局	港湾空港振興課	中山間振興・交通部	継続中
39	浄化槽設置・管理に関する覚書	S55.11.8	教育長	土佐山田町長	浄化槽設置後の処理水の検査及び排出等の管理について定めたもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
40	確認書	S56.2.18	病院局長	病院局労働組合執行委員長	安芸・西南病院の救急医療体制については、地域中核病院としての機能が発揮できるよう、体制整備を行う。	H13年度	病院局	管理課	公営企業局	H7.1.17破棄(2の一部運用中)
41	県道付替に関する協定書	S56.4.1	知事	・運輸省第三港湾建設局長 ・運輸省大阪航空局長	高知空港整備事業に伴い地下道化される県道前浜土佐山田線の整備、管理等についての協定書	H16年度	港湾空港局	港湾空港振興課	中山間振興・交通部	継続中 添付図面は省略
42	河川改修に関する確約書	S56.8.11	・越知土木事務所長 ・次長 ・用地課長 ・工務第二課長 ・用地班長 ・河川第一班長	庄田部落地権者代表	柳瀬川改修工事に伴う地権者からの要望。 1.護岸工事個所の追加 2.内堤の取り除き、払い下げ 3.河川への侵入路の確保 4.農道への取付道の確保 5.サイホン、水門の設置 6.排水路の確保の話し合い 7.井戸水、農業用水の確保 8.必要に応じ話し合うこと	H15年度	土木部	越知土木事務所	土木部	継続中
43	確認書	S56.11.17	水産局長他	池ノ浦漁協組合長他	漁業秩序の維持など、須崎海域総合調整に伴う池の浦漁協への今後の対応について、須崎市役所での協議結果を確認したものの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
44	須崎海域総合調整に関する水産局対処方針	S57.2.3	水産局長	・須崎市長 ・関係漁協組合長	須崎海域の秩序維持確立について須崎市長、漁協組合長に方針の周知と指導を要請したものの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中

念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27~63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
45	(旧) 中央児童相談所の上水道及びし尿浄化施設の使用に関する覚書	S57.2.23 H7.11.30 H15.10.1 R3.8.3	知事	・雇用促進事業団大阪支部支部長 ・日本障害者雇用促進協会 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	高知障害者職業センターの誘致の際(S55)、高知県児童相談センター(現中央児童相談所)の敷地を一部売却し設置したが、その場所に上水道・下水道の設備が無く、覚書により児童相談センターの上水道及びし尿浄化施設を、負担割合を決め使用させているもの。 高知障害者職業センターが雇用促進事業団から日本障害者雇用促進協会に移管されたことにより、覚書を再締結したもの。 高知障害者職業センターの設置者が、日本障害者雇用促進協会から独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構に変更されたことにより、覚書を再締結したもの。 これまで固定割合で双方負担していたものを、使用水量に応じた額で負担する内容に改め、覚書を再締結したもの。	H14年度	健康福祉部	こども課	子ども・福祉政策部	継続中
46	天狗県有部分林契約に関する覚書	S57.3.15	知事	(財)高知県教育事業団(現社団法人高知県森林整備公社)	県有部分林契約に係る収益の分収及び造林木の処分についての覚書	H13年度	森林局	森林整備課	林業振興・環境部	継続中
47	天狗県有部分林契約に関する覚書	S57.3.15	知事	(財)高知県教育造林事業団理事長	天狗県有部分林契約に係る収益の文集方法及び造林木の処分について定めたもの	H16年度	教育委員会	児童生徒支援課	教育委員会	高知県森林整備公社との間で継続
48	覚書	S57.5.11	知事	日本セメント㈱代表取締役社長	日本セメント㈱の所有する土地利用に関する覚書。 * 日本セメント㈱代理人日本セメント㈱土佐工場長	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
49	覚書	S58.1.31	農林水産部長	保健環境部長	県が土地を取得したことに伴い地上権設定契約が消滅、土地の所管・管理、台帳の管理についての覚書	H21年度追加公表	林業振興・環境部	森づくり推進課	林業振興・環境部	継続中
50	教育の森造成事業の移管及び推進に関する覚書	S58.2.24	知事	・(財)高知県教育造林事業団 ・(社)高知県林業公社	高知県行政制度研究会の提言をふまえた教育の森造成事業の移管及び、高知県教育造林事業団設立趣意書の趣旨に従った事業の推進と、その目的を達成するための覚書	H21年度追加公表	林業振興・環境部	森づくり推進課	林業振興・環境部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
51	教育の森造成事業の移管及び推進に関する覚書	S58.2.24	知事	・(財)高知県教育造林事業団理事長 ・(社)高知県林業公社理事長	教育の森造成事業の教育造林事業団から林業公社への移管について必要な事項を定めたもの	H16年度	教育委員会	児童生徒支援課	教育委員会	高知県森林整備公社との間で継続
52	須崎海域の漁業秩序確立について	S58.6.27	水産局長	須崎市長	須崎海域の秩序維持について須崎釣漁協の役員に説明した内容を文書化したもの。	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
53	排水同意協定書	S58.7.29	須崎高等学校長	須崎町漁業協同組合長	学校建築に当たり、都市計画法に定める建築許可申請のため、排水施設に関して漁協の同意を得たもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
54	排水同意協定書	S58.8.3	須崎高等学校長	錦浦漁業協同組合長	学校建築に当たり、都市計画法に定める建築許可申請のため、排水施設に関して漁協の同意を得たもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
55	排水同意協定書	S58.8.5	須崎高等学校長	須崎釣漁業協同組合長	学校建築に当たり、都市計画法に定める建築許可申請のため、排水施設に関して漁協の同意を得たもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
56	排水同意協定書	S58.8.9	須崎高等学校長	新莊川漁業協同組合長	学校建築に当たり、都市計画法に定める建築許可申請のため、排水施設に関して漁協の同意を得たもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
57	排水同意協定書	S58.8.10	須崎高等学校長	岡本中島地区水利組合理事長	学校建築に当たり、都市計画法に定める建築許可申請のため、排水施設に関して漁協の同意を得たもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
58	市道付替に関する協定書の改正について	S58.9.10	知事	・運輸省第三港湾建設局長 ・運輸省大阪航空局長 ・南国市長 ・吉川村長	S55.2.15付けの市道付替に関する協定書を一部改正したもの(吉川村を追加)	H16年度	港湾空港局	港湾空港振興課	中山間振興・交通部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
59	中筋川ダム建設にかかる宿毛市の建設負担金について県の助成に関する覚書	S58.11.4	知事	宿毛市長	(概要)中筋川ダム(建設省直轄)を多目的ダムとして建設するという県方針にそって、宿毛市が整備中の西南中核工業団地従業員の生活用水確保を目的に利水参加を決定。その決定の過程で、地元負担金への県助成に関する覚書。(返還条件あり) (背景)中筋川は古くより洪水氾濫被害が頻発し、流域住民からの治水対策の要望が強く、多目的ダムとして建設促進を図る必要があったため、宿毛市に利水参加を要請した。	H13年度	健康福祉部	業務衛生課	健康政策部	継続中
60	中筋川ダム建設にかかる宿毛市の建設負担金について県の助成に関する覚書に係る確認書	S58.11.4	知事	宿毛市長	(概要)S58.11.4覚書の賛助金返還の開始時期及び維持管理費用の協議時期の確認書。 (背景)返還時期:健全経営への収支計画確立時管理費用:特定多目的ダム法第33条の負担金	H13年度	健康福祉部	業務衛生課	健康政策部	継続中
61	覚書	S59.3.12	知事	日本セメント(株)土佐工場長	県道高知市北部環状線に係る、日本セメント(株)所有地の無償貸与に関する覚書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
62	管理用道路敷地の管理に関する協定書・了解事項	S59.5.1	企業局長	高知市長	工水管理用道路敷地の管理に関する局と市の了解事項等	H13年度	企業局	総務課	公営企業局	継続中
63	下田港改修と渡川河口部河川改修に関する覚書	S59.10.3	・河川課長 ・港湾課長	中村工事事務所長	下田港改修工事とその周辺河川管理の申し合わせ	H13年度	土木部	港湾・海岸課	土木部	継続中
64	覚書	S60.1.18	・商工労働部長(立会人) ・幡多事務所長 ・地域振興整備公団高知西南開発所長	四万十川漁業協同組合連合会会長	高知西南中核工業団地の開発にあたり、造成工事期間中の汚濁水域外流出防止のために公団が沈殿池を設置すること、中筋川の環境基準維持のために立地企業と公害防止協定を締結し、企業に遵守させること及び造成・分譲に伴い将来流域に被害を与えた場合には県が責任をもってその解決にあたることを確認したものの。	H13年度	商工労働部	企業立地課	商工労働部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
65	確認書	S60.1.18	・工業課長 (立会人) ・幡多事務所長	四万十川漁業協同組合 連合会会長	高知西南中核工業団地の開発について、四万十川漁連会長と商工労働部長が覚書交換により合意するにあたって、四万十川内水面漁業振興のため、中村市の県有地436㎡を貸与することを確認したものの。	H13年度	商工労働部	企業立地課	商工労働部	継続中
66	定年制度の施行に伴う確認書メモ	S60.3.16	・義務教育課長 ・高校教育課長 ・特殊教育課長	高知県教職員組合書記長	・S60.3.16「確認書」(高知県教職員組合執行委員長)に関する運用等について具体的に文書化したものをメモという形で教職員組合と取り交わしたものの	H13年度	教育委員会	教職員課	教育委員会	継続中
67	勸奨退職扱いに関する確認書メモ	S60.3.16	・義務教育課長 ・高校教育課長 ・特殊教育課長	高知県教職員組合書記長	・S60.3.16「確認書」(高知県教職員組合執行委員長)に関する運用等について具体的に文書化したものをメモという形で教職員組合と取り交わしたものの	H13年度	教育委員会	教職員課	教育委員会	継続中
68	定年制度の施行に伴う確認書メモ	S60.3.16	・高校教育課長 ・特殊教育課長	高知県独立高等学校教職員組合書記長	・S60.3.16「確認書」(高知県独立高等学校教職員組合中央執行委員長)に関する運用等について具体的に文書化したものをメモという形で教職員組合と取り交わしたものの	H13年度	教育委員会	教職員課	教育委員会	継続中
69	勸奨退職扱いに関する確認書メモ	S60.3.16	・高校教育課長 ・特殊教育課長	高知県独立高等学校教職員組合書記長	・S60.3.16「確認書」(高知県独立高等学校教職員組合中央執行委員長)に関する運用等について具体的に文書化したものをメモという形で教職員組合と取り交わしたものの	H13年度	教育委員会	教職員課	教育委員会	継続中

念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27~63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
70	高知競馬場の移転に関する覚書	S60.3.28	知事	高知市長	移転に際して県と高知市の確認事項 ○新競馬場の県市の最終持ち分割合は11/15、4/15とする ○行政財産に係る負担割合 ○行政財産維持経費(日出野排水機場を除く)はそれぞれが負担する ○競馬施設公社が施設費を償還する間、県市は持ち分割割により債務補償で補完する ○県市は償還が完了するまで、新競馬場にかかる貸付料を財源として、施設公社に補助し、償還完了後は持ち分割割にしたがい帰属する	H13年度	農林水産部	畜産課	農業振興部	継続中
71	高知競馬場施設管理協定書(一部変更)	S60.4.1 (S60.11.1)	知事	・高知市長 ・競馬施設公社理事長 ・競馬組合管理者	競馬場施設建設事業により完成した施設(行政財産等以外)管理について ○競馬組合が管理すべき施設と管理対象外の施設の区分 ○維持管理に要する経費は競馬組合が負担する ○滅失、毀損の場合は県に報告 ○修繕、改良は競馬組合の負担で行う	H13年度	農林水産部	畜産課	農業振興部	継続中
72	幹線水路清掃負担金の支払に関する覚書(変更覚書)	S60.4.1 (S61.3.20)	・知事 ・高知市長	・高知市潮江土地改良区理事長 ・高知市潮江土木委員会委員長 ・高知県土地開発公社理事長	高知南高校が旧競馬場跡地に開設された際、競馬場が高知市潮江土地改良区に支払っていた幹線水路清掃費(土砂の浚渫等経費)に係る負担金を高知市(わんぱく高知)と面積案分の上、負担することを定めたもの。	H13年度	教育委員会	学校教育課	教育委員会	継続中
73	覚書	S60.8.1	知事	日本セメント(株)土佐工場長	県道高知市北部環状線に係る、中小企業団地内の日本セメント(株)所有地の無償貸与に関する覚書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
74	協議書	S60.8.1	土木部長	日本セメント(株)土佐工場長	覚書(S59.3.12締結及びS60.8.1締結)に基づき締結したもの	H13年度	土木部	道路課	土木部	継続中(一部)
75	覚書(貸与期間の変更)	S60.8.1 (S62.4.1、S63.4.1、H1.4.1)	知事	日本セメント(株)土佐工場長	日本セメント(株)の所有地を県道北部環状線として無償貸与を受け利用することについて、確認したもの(貸与期間の変更)	H13年度	土木部	道路課	土木部	継続中(一部)

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
76	確約書	S60.9.26	・土木部長 ・須崎市長	錦浦漁業協同組合組合長理事	須崎港の新大間漁船船だまり建設事業を進めるにあたっての確約書	H13年度	港湾空港局	港湾課	土木部	継続中
77	議事録	S60.10.30	・工業課企業立地班長 ・主幹 ・道路課地方道班長 ・主幹 ・主幹 ・管理班長 ・主幹	日本セメント㈱土佐工場 ・総務課庶務係長 ・工務課施設係員	覚書(S60.8.1締結)及び協議書(S60.8.1締結)の条文作成の経過・要旨を確認したもの	H13年度	土木部	道路課	土木部	継続中(一部)
78	安田川からの取水について	S60.11.19	土木部長	電源開発四国支社長	安田川からの取水については、当分の間の取水を馬路流量馬路流量1.06%/sで取水停止とする取水運用とし、それに対する影響調査への協力依頼。	H13年度	土木部	河川課	土木部	継続中
79	要望に対する回答	S60.12.17	開発調整局長	大海漁業協同組合長	・県が責任を持って夜間航行を禁止し指導を徹底する ・港則法適用の港域を定める際、関係漁協の同意を求める ・立地企業の現地職員の採用は、漁村出身者が優先的に採用されるよう県、市が最大限の努力をする ・港内での操業中の衝突等の事故発生時は、県、市共に責任をもち早期円満解決を図る	H13年度	港湾空港局	港湾課		完結 (一部継続中)
80	覚書	S60.12.21	知事	・高知県土地開発公社理事長 ・高知県臨海工業団地協同組合代表理事	臨海工業団地造成時に、土地開発公社が先行取得するにあたっての覚書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
81	確認書	S61.1.9	水産課長	愛媛県水産課長	愛媛県海域における延縄漁業の許可制移行に伴う経過措置等の確認書	H13年度	海洋局	海洋漁政課	水産振興部	継続中
82	県有地の占用に関する覚書	S61.2.1	室戸土木事務所長	〇〇〇〇	民有地の台所用排水管の一部の敷設を県有地に認めた覚書	H25年度	土木部	安芸土木事務所	土木部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
83	看護婦の2-8夜勤体制についての確認書	S61.2.5	病院局長	病院局労働組合執行委員長	1. 看護婦の欠員補充、代替確保の条件整備に努力する。 2. その他の臨時職員確保について、有資格者名簿の作成、新聞広告の活用、看護婦宿舍の利用の措置を行う。	H13年度	病院局	管理課	公営企業局	H7.1.17破棄 (2の一部運用中)
84	(財)高知県中央地域地場産業振興センターの建設に伴う確認書	S61.4.21	商工労働部長	高知市経済部長	(財)高知県中央地域地場産業振興センターの管理運営費及び駐車場整備費等に関する確認書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
85	基本協定書	S61.12.22	立会人 商工労働部長	・高知県臨海工業団地協同組合理事長 ・高知市藻洲潟町内会	臨海工業団地操業に係る地元要望に対する回答書(土地開発公社所有地に係る無償譲渡、無償貸与に係る事項含む)	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
86	奈半利川水系魚梁瀬発電所の安田川分水に係る取水の暫定運用確認書	S62.4.30	土木部長	電源開発四国支社長	奈半利川水系魚梁瀬発電所の安田川分水に係る取水の暫定運用確認書。	H13年度	土木部	河川課	土木部	継続中
87	土佐山採掘事業に関する覚書	S62.11.7	立会人 知事	・土佐山村長 ・四国アサノ鉱業㈱代表取締役	土佐山石灰石採掘事業に関して、村への寄付、県への協力要請等について定めた覚書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
88	離職者対策について覚書	S62.11.12	知事	高知市漁業協同組合三里支所地曳網、機船船曳網漁業者代表者	・小型機船底曳網漁業及びきす刺網漁業の許可は、関連漁業者間で調整が整えば、地域漁業の特性などを勘案して許可する ・離職者対策として、漁業者自らが会社をつくり、雇用の場を確保することに対しては、誠意をもった最大限の対応をしていかなければならないと認識。別会社を設立しない時も、警戒船の斡旋等を約束 ・背景: 新港建設により廃業する地曳、バッチ網漁業者への対応(要望書への回答)	H13年度	港湾空港局	港湾課	土木部	継続中
89	造成工事に伴う覚書	S62.12.15	総務課長	地元代表	吾北分校体育館敷地造成に伴う水路のが漏水した場合の補修、グラウンド西側の農道の設置についての確約をしたもの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
90	原形復旧に関する覚書	S62.12.16	高知追手前高等学校長	地権者	土地賃貸借契約書の補助事項として、借りた土地を原形に復旧する場合の肥土の厚さについて約束したものの。	H13年度	教育委員会	総務課	教育委員会	継続中
91	くつわ谷取水堰補償協定書	S62.12.16	企業局長	西ノ峰用水路組合長	老朽したくつわ谷取水堰の修繕工事と以降の維持管理	H13年度	企業局	発電管理事務所	公営企業局	継続中
92	覚書	S63.2.8	商工労働部長	・高知市長浜梶ヶ浦町内会会長 ・高知県臨海工業団地協同組合理事長	臨海工業団地操業に係る地元調整に係る覚書	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
93	覚書(芸西村簡易水道整備に伴う塩害化対策についての覚書)	S63.3.1	・知事 ・芸西村長	・部落解放同盟高知県連合会委員長 ・芸西支部長	(概要) ○芸西村の簡易水道給水量の拡張に係る塩水化等の防止対策については、村と県が全力をあげて取り組む。万一、塩水化及び水量涸渇による農業被害が発生した際には、村は責任をもって補償し、このことについて、県は責任を負う。 (背景) ○芸西村の簡易水道拡張事業で、海岸近く350mで取水し、ホテル等生活用水確保の整備事業を予定。ハウス園芸農家が地下水の塩水化を危惧し、四者間で話し合いが行われた。	H13年度	企画振興部	人権課	子ども・福祉政策部	継続中
94	高知新港の埋立て用地の利用について	S63.3.24	企画部長	新港関連漁業対策調整協議会長	・小型船だまりの供用開始時には、関係漁業者の漁業のための用地はもとより水産加工業又は水産加工品の販売等のための用地も確保することを基本として、関係者と十分話し合いをする。 ・背景:御浦漁商人組合との交渉の中での対応	H13年度	港湾空港局	港湾課	土木部	継続中
95	永瀬発電所通勤道路の山留修繕工事に関する協定書	S63.5.23	企業局長	個人	山留石積の老朽に対して行った修繕工事と以降の維持管理	H13年度	企業局	発電管理事務所	公営企業局	継続中

念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
96	高知空港郷土産品展示コーナーにかかる覚書	S63.7.5	高知空港郷土産品展示コーナー出展者協議会	高知空港ビル(株)	展示棚8.64㎡のうち、2/3を乙が使用し年間使用料は330,000円とする。 ※高知空港郷土産品展示コーナー出展者協議会の事務局は、商工政策課が行っている。	H13年度	商工労働部	商工政策課	商工労働部	継続中
97	確認書	S63.9.28	商工労働部長	香我美町長	三菱電機(株)高知工場への工業用水確保について、一棟目分の確保は香我美町で対応することと第二棟目分は関係町村の協力を得て県として責任を持って対応することの確認。	H13年度	商工労働部	企業立地課	商工労働部	継続中
98	須崎港整備計画にかかる漁業等振興対策について	S63.10.17	知事	須崎港並びに野見湾整備事業対策協議会	・野見漁港の修築事業は、第8次漁港整備計画に位置付けられているものは、期間内完成が図れるよう国への要望等も含め、事業予算の確保に努め実現を期して参りたい ・長期計画の残事業は、第9次漁港整備計画に位置づけ引き続き整備が図れるよう国へも要望して参りたい等14項目(要望に対する回答)	H13年度	港湾空港局	港湾課	土木部	継続中
99	須崎港港湾計画に基づく津波防波堤構築に伴う野見湾への影響について(回答)	S63.11.25	港湾総室長	野見漁業協同組合組合長	・防波堤の建設に伴う影響の動向に十分配慮しつつ、事業の推進を図ることはもとより、建設中の水質変化等海域環境への影響についても、国、須崎市とも協議のうえ調査を実施していく。 ・津波防波堤の完成後、構築及び管理に瑕疵があり、それによって被害を与えたことが立証された場合は、国家賠償法第2条に基づき、対処することとなる。	H13年度	港湾空港局	港湾課	土木部	継続中
100	漁業補償契約書の内容の確認の覚書	H1.2.27	港湾総室長	・須崎港漁業補償等対策委員会会長 ・立会人須崎市市長	・工事区域内のすべての漁業の操業の禁止工事区域設定の説明・許可漁業の区域のうち漁業権消滅に係る区域と重複する区域は許可区域から除外 ・蓄養小割の設置は、港湾工事の支障となる区域等を除き港湾区域内で認める ・港湾工事、管理上必要な措置による影響等の補償等の請求は一切行わない ・機船船びき網漁業の廃業等 ・背景:漁業補償の締結	H13年度	港湾空港局	港湾課	土木部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
101	災害時における放送要請に関する協定	S41.4.1	高知県知事	NHK高知放送局	災害時における通信設備の優先利用等に関する協定	H27年度	危機管理部	南海トラフ地震対策課	危機管理部	継続中
102	災害時における放送要請に関する協定	S53.6.26	高知県知事	(株)高知放送	災害時における通信設備の優先利用等に関する協定	H27年度	危機管理部	南海トラフ地震対策課	危機管理部	継続中
103	災害時における放送要請に関する協定	S53.6.26	高知県知事	(株)テレビ高知	災害時における通信設備の優先利用等に関する協定	H27年度	危機管理部	南海トラフ地震対策課	危機管理部	継続中
104	高知県知事と海上自衛隊小松島航空隊司令との災害派遣に関する協定	S56.8.7	高知県知事	海上自衛隊小松島航空隊(H20.3～第24航空隊)	災害時における海上自衛隊小松島航空隊の派遣に関する協定	H27年度	危機管理部	南海トラフ地震対策課	危機管理部	継続中
105	高知県とベンゲット州の姉妹県協定宣言	1975.7.28 (S50.7.28)	知事、厚生労働部長	フィリピン共和国ベンゲット州知事、副知事	高知県とベンゲット州の住民の友情を増進し、福祉や教育、文化等の諸分野で将来の発展のため取り組んでいくための姉妹県協定宣言	H26年度	文化生活部	国際交流課	文化生活スポーツ部	継続中
106	覚書	S37.8.27	高知県電気局長	香美郡香北町五反田水利組合 組合長	永瀬発電所建設にあたり相手方の灌漑用水施設の代替施設を当局が施行したことに関する覚書	H28年度	公営企業局	電気工水課	公営企業局	継続中
107	杉田幹線水路の用水に関する契約書	S35.5.16	高知県電気局長	香美郡土佐山田町杉田杉田幹線水利組合長	県営杉田発電所建設に伴う杉田幹線水路の用水に関する契約書	H28年度	公営企業局	電気工水課	公営企業局	継続中
108	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	株式会社四国銀行頭取	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
109	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	高知信用金庫理事長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
110	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	幡多信用金庫理事長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
111	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	高知県労働金庫理事長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
112	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	株式会社高知相互銀行代表取締役	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中

## 念書・覚書等整理表(締結年度:昭和27～63年度)

令和5年3月31日 現在

No.	件名	文書日付	関係者名		概要・背景	公表当時			現担当部局	備考
			当方	相手方		公表年度	部局	課室		
113	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	第一生命保険相互会社 取締役社長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
114	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	野村證券株式会社高知 支店支店長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
115	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	大和証券株式会社高知 支店支店長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
116	勤労者財産形成貯蓄に関する協定書	S55.5.20	知事	高知県職員労働組合現 業評議会委員長	勤労者財産形成促進法第6条の規定に基づいて財産形成貯蓄をするための職員の給与からの控除及び預け入れに関する協定書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中
117	勤労者財産形成貯蓄事務取扱いに関する覚書	S55.5.1	知事	東洋信託銀行株式会社 高知支店支店長	勤労者財産形成促進法及び関係法令に従い締結される勤労者財産形成貯蓄契約に関する事務の取扱いに関する覚書	R2年度	総務部	職員厚生課	総務部	継続中